

2005年12月（第75回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2005年11月18日～12月7日

調査対象：2005年度(社)経済同友会幹事、経済政策委員会委員、その他委員会登録の経営
経営トップマネジメント(601名)および各地経済同友会代表幹事(86名) 計687名

集計回答数：250名(回答率=36.4%)〔製造業97名、非製造業153名〕

〔(社)経済同友会会員189名、各地経済同友会代表幹事61名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

・景気判断

(1)景気の現状は、「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』)(86% 93%)が前期に引き続き増加し、「横ばい」(13% 6%)が減少。(P2図表1)

(2)今後の見通しについても、拡大が続くという見方が多く、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)が88%に達している。(P3図表3)

・企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益の2005年10-12月期見込みは、売上「増収」(55%)、利益「増益」(47%)が最多。2006年1-3月期予想においても、「増収」(54%)、「増益」(45%)が最多。

製造業は、今期、来期とも「増収」「増益」が多いが、非製造業については、来期は「横這い」が最多。(P5図表8(1)(2)(3))

(2)2005年度の設備投資は、製造業、非製造業とも「増額」が最多(57%、50%)。前回と比べ、製造業、非製造業とも「増額」が増加している。(P6図表9)

(3)雇用について、全体として「不足」が「過剰」を上回る状態が継続している。製造業、非製造業とも「不足」は横ばいもしくは微増となっている。(P7図表11)

・トピックス

1. 小泉内閣の改革進捗状況と今後の政治課題について(P8～9)

(1)改革の進捗状況

改革全体の進捗状況は、「相当進んだ」は4%に止まる一方、「どちらかといえば進んだ」が57%に達し、これらを合わせると、61%が改革はある程度進んでいると評価。

改革が「進んだ」(『相当進んだ』+『どちらかといえば進んだ』)の評価が高かった項目は、「金融システムの安定」(96%)、「公的金融改革」(82%)、「政治改革」(61%)。

評価が低かった項目は、「外交・国防関係」(11%)、「税制改革」(15%)、「社会保障制度改革」(18%)、「地方財政改革」(29%)であった。

(2)今後の政治課題

緊急性の高い項目としては、「財政改革」が81%で最多。これに、「社会保障制度改革」(76%)、「政府・行政のあり方の見直し」(61%)、「地方財政改革」(47%)、「税制の抜本的な見直し」(43%)、「外交・国防対策」(42%)が続く。

2. わが国の財政・税制について(P10～12)

(1)歳出削減

優先順位が高い項目としては、「公務員制度の見直し」(75%)が最も高く、これに、「特別会計の見直し」(65%)、「医療制度改革」(41%)、「年金・介護制度改革」(33%)が続く。

(2)増税論議について

「まず、歳出削減や道路特定財源の見直しなど、現行歳出入の見直しを徹底的に行うべきである」が65%に達している。「早期財政再建の見地から、増税論議を積極的に行うべきであり、2007年からの増税もあり得る」とする回答は僅か(3%)であり、歳出削減よりも増税を急ぐことには批判的意見が多い。

(3)消費税の社会保障目的税化

「はじめに増税ありきではなく、まず、社会保障制度のあり方を十分に議論すべきである」(49%)が最多。これに、「社会保障制度を大幅に見直すなかで、年金制度については、基礎部分を目的税化した消費税により賄う」(39%)が続いており、社会保障制度全般の見直し(将来負担削減)に対する意識の高さ、制度見直しを前提に年金基礎部分への消費税投入に対する理解が示されている。

日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状について、「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』)(86% 93%)が
 前回調査より増加する一方、「横ばい」(13% 6%)が減少。「後退」(『後退している』+『緩や
 かに後退している』)(1% 1%)はごく僅か。

図表1

全体(回答数250人)(社)経済同友会(189人)各地代表幹事(61人)
 (回答比%)

調査時点	全体					(社)経済 同友会	各地代表 幹事
	2004/12	2005/3	2005/6	2005/9	2005/12		
拡大している	0.3	0.4	0.8	0.4	6.4	6.3	6.6
緩やかに拡大している	49.3	21.3	45.7	85.1	86.4	87.8	82.0
横ばい状態が続いている	41.8	68.1	51.2	13.4	6.4	5.3	9.8
緩やかに後退している	7.2	10.3	2.3	0.7	0.8	0.5	1.6
後退している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0

図表2

製造業

(回答数97人)
 (回答比%)

	2004/6	2004/9	2004/12	2005/3	2005/6	2005/9	2005/12
拡大	91.2	89.7	42.6	21.7	45.7	86.9	91.8
横ばい状態	8.8	8.4	47.2	67.9	51.4	12.1	7.2
後退	0.0	0.9	9.3	10.4	2.9	0.0	1.0

非製造業

(回答数153人)
 (回答比%)

	2004/6	2004/9	2004/12	2005/3	2005/6	2005/9	2005/12
拡大	94.0	87.7	53.8	21.6	47.0	84.5	93.5
横ばい状態	6.0	11.3	38.6	68.2	51.0	14.3	5.9
後退	0.0	1.0	6.0	10.2	2.0	1.2	0.7

(社)経済同友会

(回答数189人)
 (回答比%)

	2004/6	2004/9	2004/12	2005/3	2005/6	2005/9	2005/12
拡大	93.5	90.0	50.4	22.1	48.5	87.6	94.2
横ばい状態	6.5	8.8	40.8	68.8	49.5	11.0	5.3
後退	0.0	0.8	7.0	9.2	2.0	1.0	0.5

各地経済同友会代表幹事

(回答数61人)
 (回答比%)

	2004/6	2004/9	2004/12	2005/3	2005/6	2005/9	2005/12
拡大	90.6	81.9	46.9	20.3	39.7	77.6	88.5
横ばい状態	9.4	16.4	45.3	65.6	56.9	22.4	9.8
後退	0.0	1.6	7.8	14.1	3.4	0.0	1.6

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2. 2006年前半(06年1月～6月)の景気見通しと主要な経済指標について
 (1) 2006年前半(06年1月～6月)の景気についてどのようにお考えですか。

今後の見通しについても、現状判断に比べ若干減少するものの、拡大が続くという見方が多く、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)が88%、「横ばい」が11%、「後退」(『後退する』+『緩やかに後退する』)はごく僅か。

図表3

全体(回答数249人)(社)経済同友会(188人)各地代表幹事(61人)
 (回答比%)

回 答	全体				(社)経済 同友会	各地代表 幹事
	現状判断	05/6月時*	05/9月時*	今後の見通し		
拡大する	6.4	0.4	2.6	6.0	6.4	4.9
緩やかに拡大する	86.4	66.4	84.6	82.3	83.5	78.7
横ばい状態が続く	6.4	28.5	12.0	10.8	9.6	14.8
緩やかに後退する	0.8	3.1	0.0	0.8	0.5	1.6
後退する	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	1.2	0.4	0.0	0.0	0.0

注) P2の今回調査の景気判断の数値です。

*注) 05/6月時の回答は05年7月-06年3月、05/9月時の回答は05年10月-06年3月についての見通しです。

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

回復要因では、「設備投資」(59% 58%)、「企業収益」(48% 63%)が高く、「個人消費」(52% 42%)も高い。低迷要因は「個人消費」(5% 7%)が若干増加しているが、各項目とも総じて低くなっている。

図表4

全体(回答数243人)(社)経済同友会(183人)各地代表幹事(60人)
 (回答比%)

調査時点	全体				(社)経済 同友会	各地代表 幹事	
	2005/3	2005/6	2005/9	2005/12			
設備投資	回復	28.0	43.7	59.4	58.0	59.0	55.0
	低迷	10.3	5.1	3.1	3.7	2.2	8.3
企業収益	回復	35.5	48.8	47.5	62.6	59.0	73.3
	低迷	8.5	6.7	4.2	2.9	2.2	5.0
個人消費	回復	14.2	28.0	51.7	42.4	47.0	28.3
	低迷	47.5	16.1	4.6	6.6	6.6	6.7
公共投資	増加	0.0	0.0	0.0	0.8	0.5	1.7
	減少	9.9	8.3	3.8	3.3	2.7	5.0
住宅投資	回復	0.4	1.6	1.1	0.0	0.0	0.0
	低迷	3.2	1.6	0.4	0.8	0.5	1.7
輸出	回復	14.2	15.4	11.5	11.5	13.1	6.7
	低迷	13.8	8.3	2.3	2.1	2.2	1.7
輸入	増加	1.4	0.8	0.4	0.0	0.0	0.0
その他		5.0	5.9	2.7	1.6	1.6	1.7

2006年3月末の円ドル相場、日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)の予想について

「115円以上120円未満」が54%で最多、「120円以上125円未満」が24%と続いている。前回より円安の予想が増加している。
日経平均株価は、15,000円台が54%で最多、14,000円台が26%でこれに続き、前回の見通しレンジより上方にシフトしている。

(3) 対ドル円相場: 2006年3月末値

図表5

<参考> 2005年9月末 113.15円 / ドル

2005年11月16日 119.25 円 / ドル

回答数246人 (回答比%)

	100円未満	100円以上 105円未満	105円以上 110円未満	110円以上 115円未満	115円以上 120円未満	120円以上 125円未満	125円以上 130円未満	130円以上 135円未満	135円以上
今回	0.0	0.8	4.1	16.3	53.7	24.4	0.8	0.0	0.0
前回	0.4	7.2	52.1	33.2	5.7	1.5	0.0	0.0	

(4) 日経平均株価(東証・225種): 2006年3月末値

図表6

<参考> 2005年9月末終値 13,574.30円

2005年11月16日終値 14,170.87円

回答数246人 (回答比%)

	10,000円 未満	10,000円台	11,000円台	12,000円台	13,000円台	14,000円台	15,000円台	16,000円台	17,000円 以上
今回	0.0	0.0	0.0	1.6	3.3	26.0	53.7	13.4	2.0
前回	0.0	0.4	6.4	45.3	42.3	4.5		1.1	

(5) 東証株価指数(TOPIX、東証一部・総合): 2006年3月末値

図表7

<参考> 2005年9月末 1,412.28

2005年11月16日 1,486.34

回答数244人 (回答比%)

	1,000未満	1,000台	1,100台	1,200台	1,300台	1,400台	1,500台	1,600台	1,700以上
今回	0.0	0.0	0.0	0.8	2.5	18.4	59.8	16.8	1.6
前回	0.0	0.4	6.9	44.8	42.9	4.2		0.8	

企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

<全体>

2005年10-12月期見込み：売上「増収」(55%)、利益「増益」(47%)が最多。

2006年1-3月期予想：売上「増収」(54%)、利益「増益」(45%)が最多。

<業種別>

製造業は、今期、来期ともに「増収」「増益」が多いが、非製造業は、今期は「増収」「増益」、来期は「横這い」が多い。

図表8(1)

全体

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2005年10-12月期見込み	54.5	32.8	12.8	
前回予想	46.2	39.8	14.1	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年10-12月期見込み	47.1	34.4	18.6	
前回予想	44.5	34.3	21.2	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	
2006年1-3月期予想	53.6	38.3	8.1	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2006年1-3月期予想	45.0	37.4	17.6	

図表8(2)

製造業

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2005年10-12月期見込み	67.0	22.0	11.0	
前回予想	46.5	40.4	13.1	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年10-12月期見込み	54.1	28.2	17.6	
前回予想	47.4	27.4	25.3	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	
2006年1-3月期予想	68.1	26.4	5.5	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2006年1-3月期予想	52.9	27.1	20.0	

図表8(3)

非製造業

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2005年10-12月期見込み	46.5	39.6	13.9	
前回予想	46.0	39.3	14.7	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年10-12月期見込み	42.6	38.2	19.1	
前回予想	42.6	39.0	18.4	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	
2006年1-3月期予想	44.4	45.8	9.7	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2006年1-3月期予想	40.1	43.8	16.1	

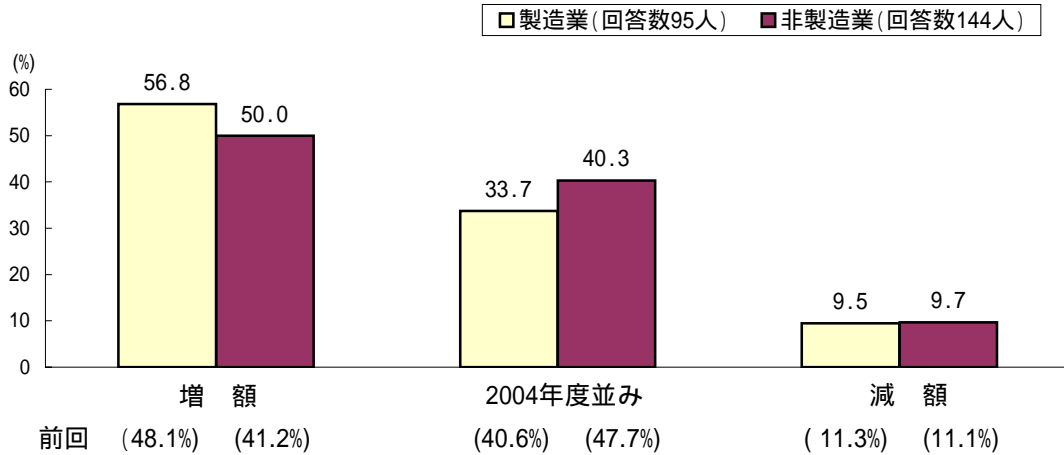
(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(2005年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資計画額(2005年度)は2004年度比でどのようになる予定でしょうか。

製造業、非製造業ともに「増額」が最多(57%、50%)。
 前回と比べ、製造業、非製造業とも「増額」が増加している(製造業:48% 57%、非製造業:41% 50%)。

図表9



(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

または

「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。

減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

増額項目

製造業、非製造業とも「能力増強投資」(60%、41%)が多い。
 「その他」には、新製品・サービス、合併対応など。

減額項目

製造業は「能力増強投資」(41%)、非製造業は「維持・補修・更新等の投資」(31%)の減額が多い。

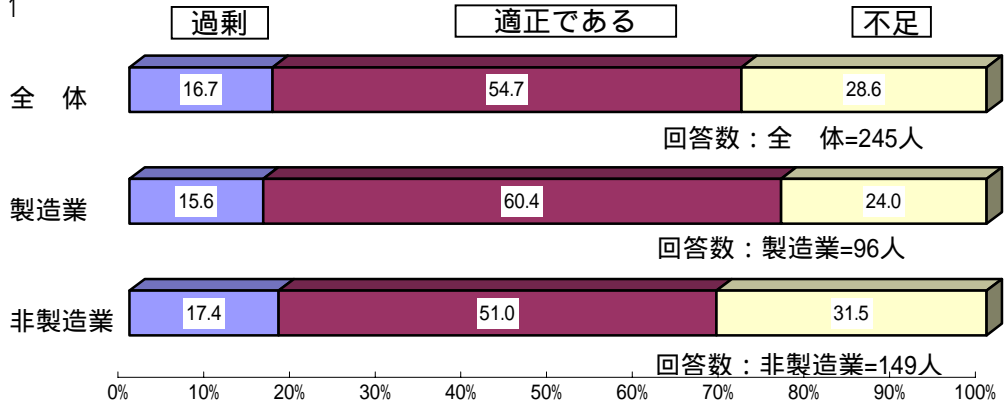
図表10

	変更項目 (回答比%)					
	能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
増額						
製造業(回答数85人)	60.0	22.4	32.9	15.3	37.6	4.7
非製造業(回答数124人)	41.1	31.5	27.4	8.9	37.9	4.0
減額						
製造業(回答数29人)	41.4	20.7	10.3	10.3	31.0	17.2
非製造業(回答数52人)	17.3	19.2	28.8	5.8	30.8	9.6

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
 (1) 全体として、雇用人員は

全体では「過剰」と「不足」がそれぞれやや増加し、「不足」が「過剰」を上回る状態が継続している。
 製造業、非製造業とも「不足」は横ばいもしくは微増となっている。

図表11



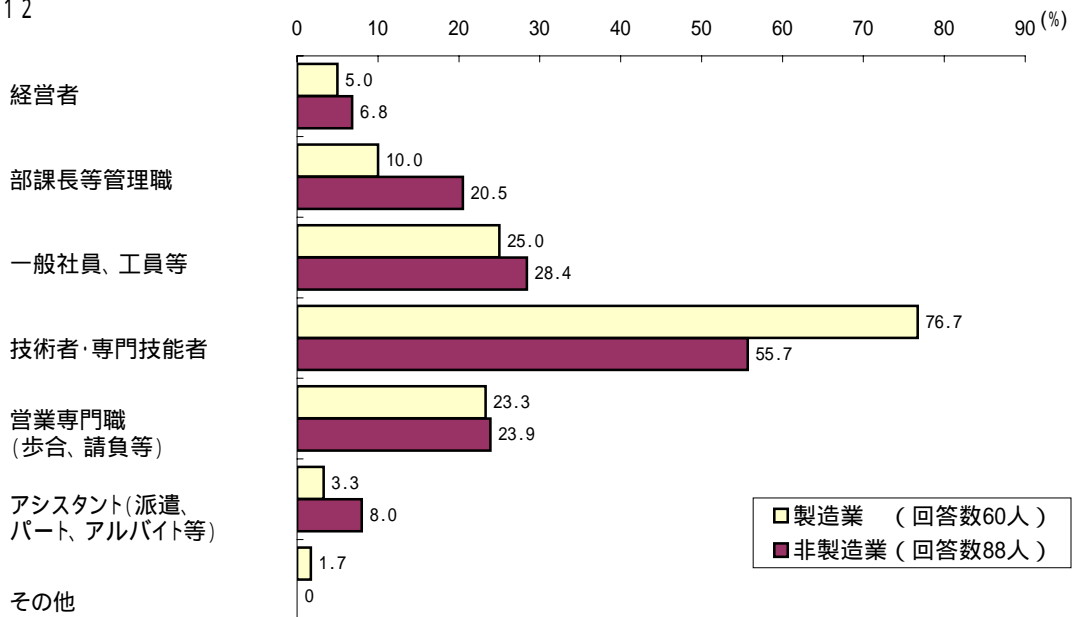
調査時点		2004/12	2005/3	2005/6	2005/9	2005/12
全体	過剰	22.4	19.5	16.0	16.0	16.7
	適正である	64.3	60.7	62.8	56.3	54.7
	不足	13.3	19.9	21.2	27.8	28.6
製造業	過剰	22.2	26.9	15.5	20.8	15.6
	適正である	68.5	57.7	71.8	55.7	60.4
	不足	9.3	15.4	12.6	23.6	24.0
非製造業	過剰	22.5	14.7	16.3	12.7	17.4
	適正である	61.8	62.6	56.5	56.7	51.0
	不足	15.7	22.7	27.2	30.6	31.5

(回答比%)

(2) 不足している雇用人員は(2つまで)

製造業、非製造業とも「技術者・専門技能者」(77%、56%)の不足が最も多くなっており、「一般社員、工員等」(25%、28%)がそれに続く。

図表12



トピックス

1. 小泉内閣の改革進捗状況と今後の政治課題について

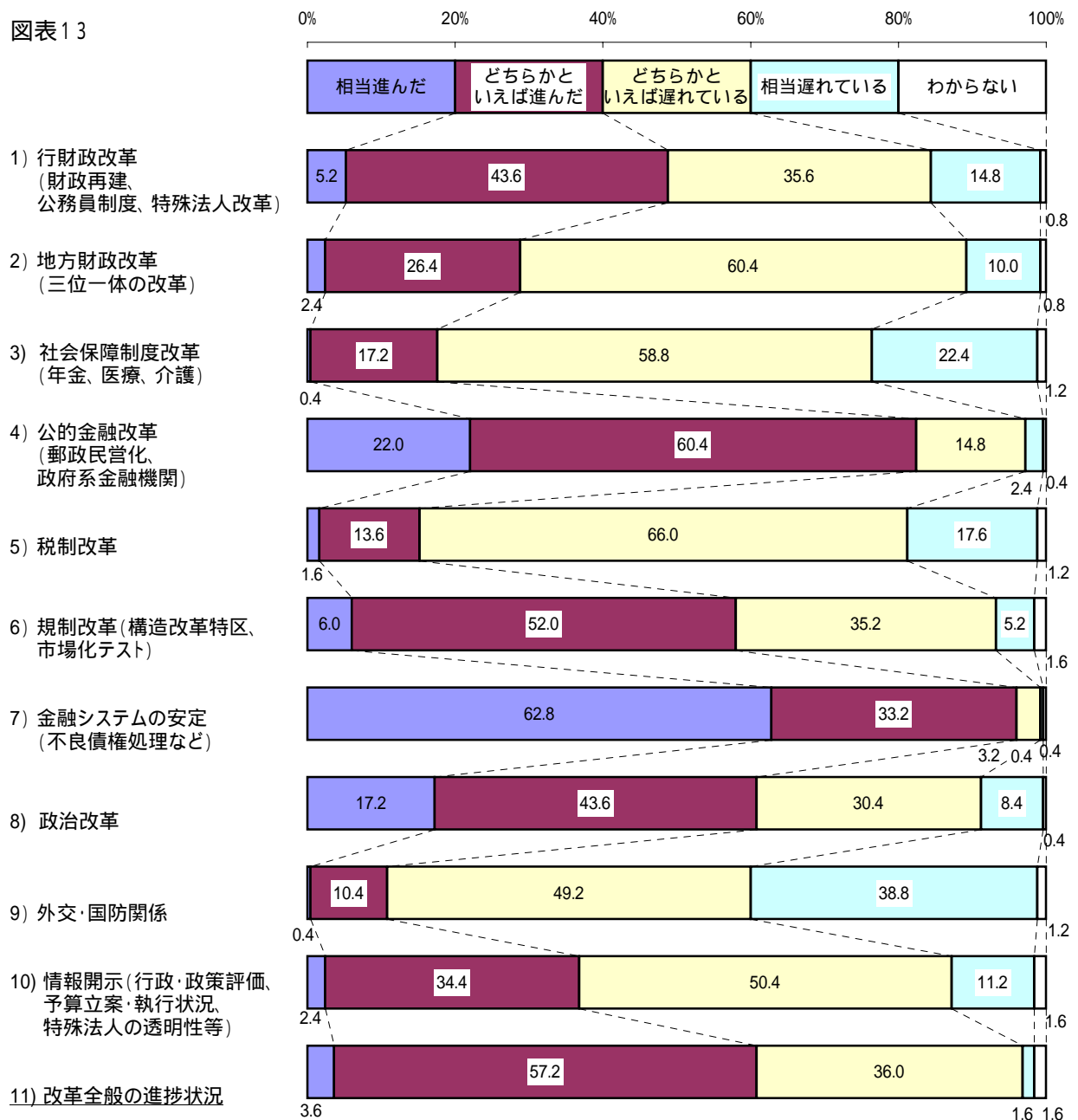
(1) 改革の進捗状況

10月31日に第三次小泉改造内閣が発足しました。これまでの間、様々な改革について取り組みが行われてきましたが、下記の1)～10)までの各項目、および11)の改革全般の進捗状況について、次の4段階で評価をお願い致します。

- 相当進んだ。
- どちらかといえば進んだ。
- どちらかといえば遅れている。
- 相当遅れている。

改革全体の進捗状況は、「相当進んだ」は4%に止まる一方、「どちらかといえば進んだ」が57%に達し、これらを合わせると、61%が改革はある程度進んでいると評価している。改革が「進んだ」（「相当進んだ」+「どちらかといえば進んだ」）という評価が高かった項目は、「金融システムの安定」（96%）、「公的金融改革」（82%）、「政治改革」（61%）である。一方、評価が低かった項目は、「外交・国防関係」（11%）、「税制改革」（15%）、「社会保障制度改革」（18%）、「地方財政改革」（29%）であった。

図表 13

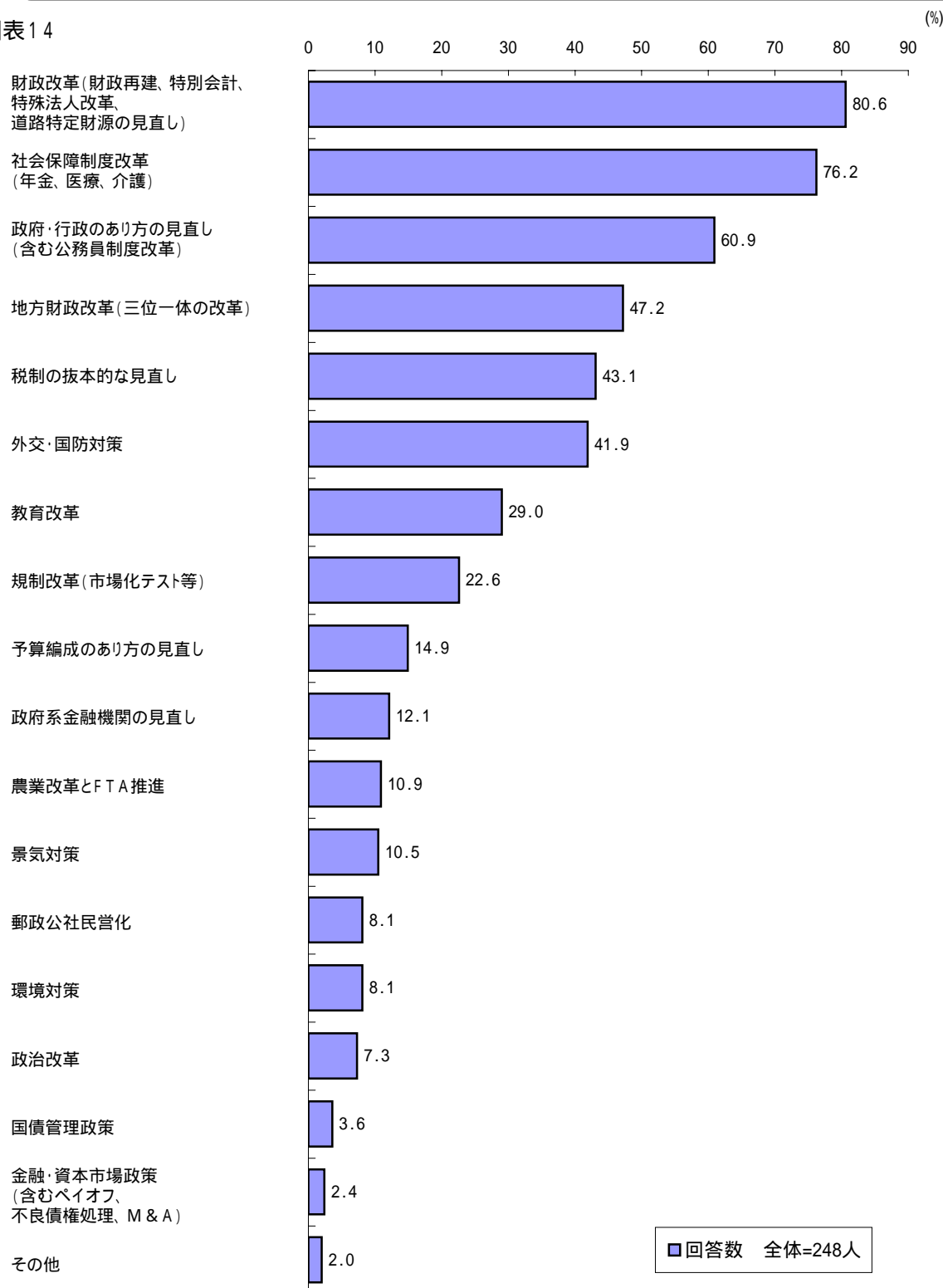


(2) 今後の政治課題

今後の政治課題として、緊急性が高いと思われる項目を挙げてください(5つまで)。

「財政改革」(財政再建、特別会計、特殊法人改革等)が最も高く、81%となった。これに、「社会保障制度改革」(76%)、「政府・行政のあり方の見直し」(61%)、「地方財政改革」(47%)、「税制の抜本的な見直し」(43%)、「外交・国防対策」(42%)が続く。

図表14



2. わが国の財政・税制について

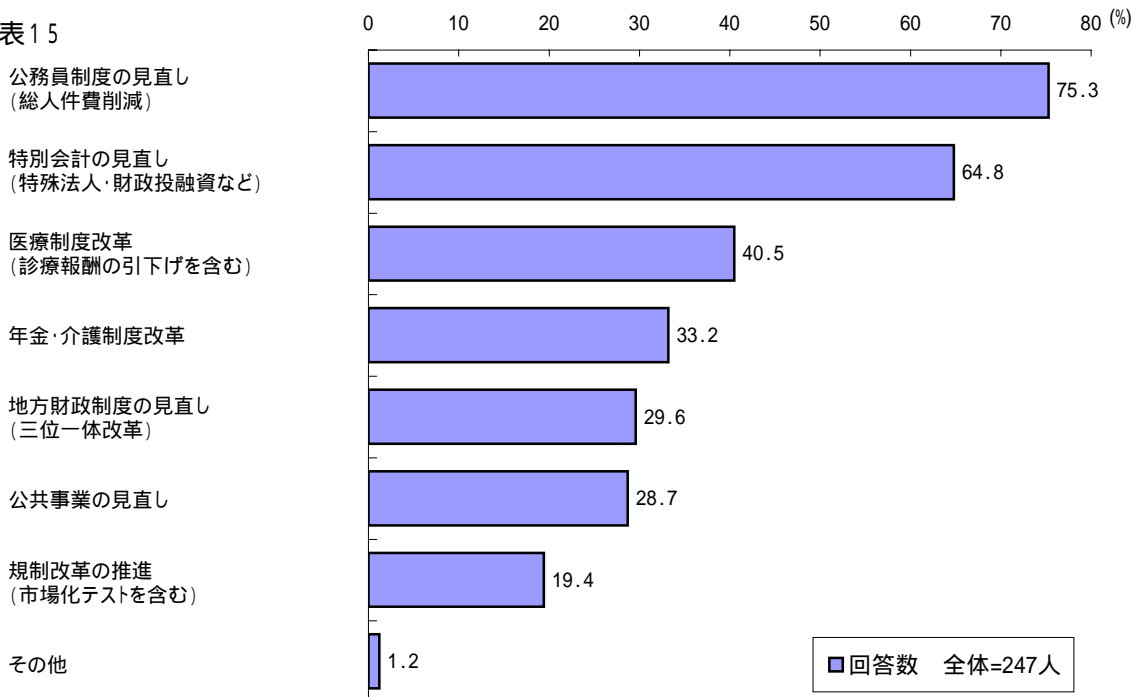
わが国の長期債務残高は約740兆円を超え、財政問題が深刻になっています。また、今後わが国では本格的な少子高齢化を迎え、現行制度を前提とした場合、社会保障関係費の大幅な増加なども予想され、将来的に国民負担の増大は避けられないとも見込まれています。

(1) 歳出削減について

国民負担の前提として「小さな政府」の実現に向けたあらゆる領域における歳出の見直し、削減が必要不可欠です。以下の項目の中で、歳出の見直し、削減の観点から特に優先順位が高いと思われるものをお選びください(3つまで)。

「公務員制度の見直し(総人件費削減)」(75%)が最も高い。これに、「特別会計の見直し」(65%)、「医療制度改革」(41%)、「年金・介護制度改革」(33%)が続く。

図表15

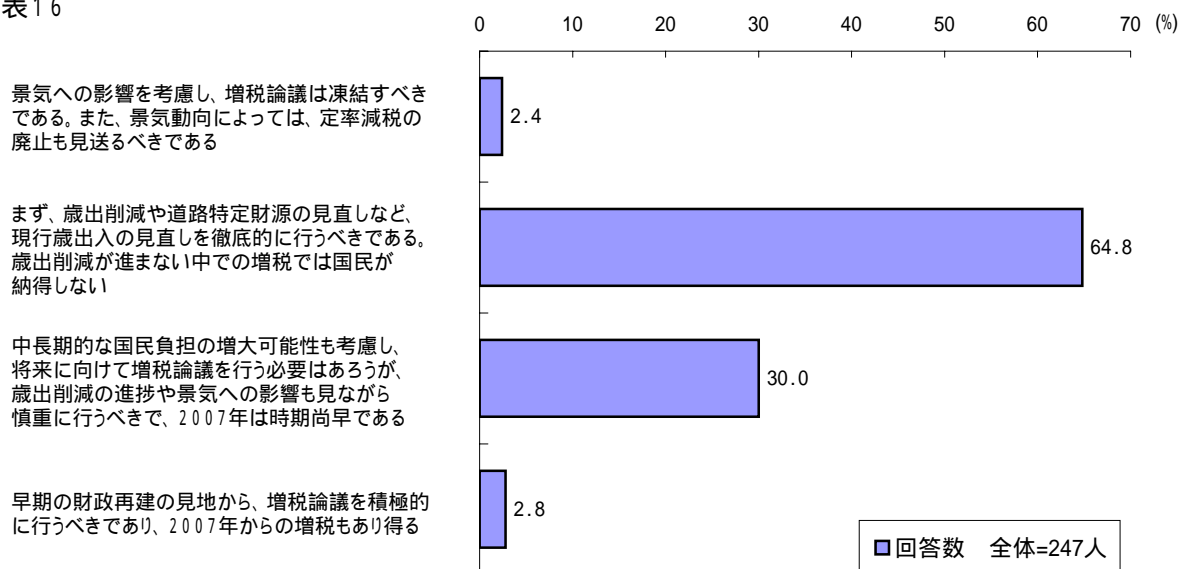


(2) 増税論議について

所得税と個人住民税の定率減税について、2006年からの半減が決定し、2007年からの全廃が濃厚とされています。さらに、財務相が2007年の通常国会への消費税率引上げを含む法案提出の可能性を示唆するなど、増税に関する論議が活発化しています。これについて、お考えに近いものを次からお選びください。

「まず、歳出削減や道路特定財源の見直しなど、現行歳出入の見直しを徹底的に行うべきである」(65%)が最多。「中長期的な国民負担の増大可能性も考慮し、将来に向けて増税論議を行う必要はあろう」とする回答も30%あるが、「早期財政再建の見地から、増税論議を積極的に行うべきであり、2007年からの増税もあり得る」とする回答は僅か(3%)に止まる。

図表 16

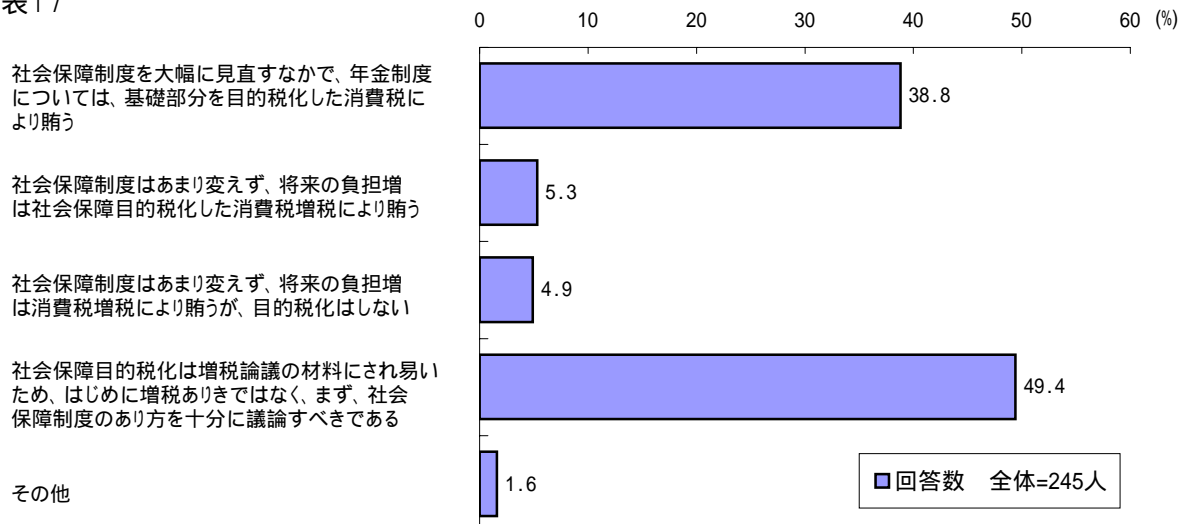


(3) 消費税の社会保障目的税化

最近、増税論議とあわせて消費税の社会保障目的税化が話題となっています。経済同友会では、持続可能な社会保障制度の観点から、将来的に社会保障制度を大幅に見直し、年金制度については公的年金保険料を廃止して、新たな基礎年金の財源は消費税に置き換えることを提言しています。消費税の社会保障目的税化についてどのようにお考えですか。お考えに近いものを次の中からお選びください。

「はじめに増税ありきではなく、まず、社会保障制度のあり方を十分に議論すべきである」(49%)が最多。これに、「社会保障制度を大幅に見直すなかで、年金制度については、基礎部分を目的税化した消費税により賄う」(39%)が続いており、社会保障制度全般の見直しに対する意識の高さ、制度見直しを前提に年金基礎部分への消費税投入に対する理解が示されている。

図表 17



- 回答者業種分類 -

製造業	97人
食品	15
繊維・紙	8
化学製品	16
鉄鋼・金属製品	4
機械・精密機器	10
電気機器	25
輸送用機器	5
その他製品・製造	14
非製造業	153人
建設	11
商業	21
銀行	18
その他金融	10
証券	5
保険	11
不動産	8
運輸・倉庫	19
情報・通信	18
電力・ガス	2
サービス(コンサルティング、研究所)	6
サービス(法律・会計・教育・医療など)	5
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	5
サービス(広告)	2
サービス(その他)	11
その他	1
回答者総数	250人

- 回答者ブロック別分類 -

(社)経済同友会	189人
各地経済同友会代表幹事計	61人
北海道・東北	10
関東	5
中部・北陸	10
近畿	8
中国・四国	14
九州・沖縄	14
回答者総数	250人